

総務省から昨年8月、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」が公表されましたが、山口県の1世帯の構成人員は2.21人と、全国第6位の低さでした。

この数値は主に単身世帯の増加によって低下し、どのような単身世帯が多いかで特徴が現れます。図には、この調査で上位になった都道府県で一般世帯に、若年と高齢の単身世帯が占める比率を、平成22（2010）年国勢調査結果に基づき示しています。

高齢単身世帯の比率が高い道府県は九州、四国地方の各県に特に多くなっています。本県を含めて温暖な気候や昔ながらの地域のつながりなどが、高齢者が1人でも暮らしやすい環境を支えているものと考えられます。山口県の高齢単身世帯の比率は12.7%で、全国第4位の高さです。

これに対して若年単身世帯の比率が高いのは東京都などで、進学や就職により都会で1人暮らしをする若者が多い状況が見えてきます。一方で、若年単身世帯比率が高い都府県でも、意外に高齢単身世帯が増加していることが分かります。東京都はまだ若年単身世帯が上回っていますが、京都府や神奈川県では高齢単身世帯が逆転しており、一般に都会のイメージがある大阪府はむしろ本県に似ているように見えます。

国全体で少子高齢化が進むなか、既に単身世帯の主役も若者から高齢者に交替しており、今後都市部でも団塊の世代を中心に急速に高齢化が進むことが予想されています。

1人でも、高齢でも、どこでも元気に安心して暮らせるための取り組みが、早急に求められているのではないのでしょうか。

